

平成20年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	グループホーム等のあるり方に関する調査研究事業
事業目的	平成18年から施行された障害者自立支援法による施設・事業体系の見直しを背景として、障害者が地域で生活する上で必要となる支援方策を検討するため、現行ではグループホーム等に入居することができない身体障害者の居住支援のあり方について調査研究を行う。
事業概要	学識経験者等の指導助言を得ながら、現行の身体障害者グループホーム（自治体単独事業）に関する補助制度の内容、入居者の状況、支援の内容、運営体制、入居者のニーズ、制度見直しに関する意向等について、都道府県・政令指定都市・中核市（103団体）、身体障害者グループホーム（191ホーム）、身体障害者療護施設（87施設）を対象に郵送アンケート調査等を行い、その結果を踏まえて、今後の対応方策のあり方について検討を行った。
事業実施結果及び効果	本調査においては、88の自治体、40の身体障害者グループホーム、23の身体障害者療護施設からアンケート調査について回答があった。それらの集計結果とインタビュー調査等に基づき、身体障害者の利用を想定したグループホーム・ケアホームのあり方に関する提言をとりまとめた。今後は、本調査の成果を自治体、グループホーム、身体障害者療護施設等の関係者に提供するとともに、障害者自立支援法に基づく身体障害者グループホーム等の制度設計において活用されることを期待する。
事業主体	〒541-8512 大阪府大阪市中央区今橋2-5-8 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 TEL：06-6208-1244 E-MAIL： kima@murc.jp （担当：今西）